

平成24年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年8月3日
上場取引所 大

上場会社名 アクモス株式会社
コード番号 6888 URL <http://www.acmos.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画室長
定時株主総会開催予定日 平成24年9月27日
有価証券報告書提出予定日 平成24年9月28日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 飯島 秀幸
(氏名) 中川 智章
配当支払開始予定日

TEL 03-5217-3121
平成24年9月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年6月期の連結業績(平成23年7月1日～平成24年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年6月期	3,033	△8.7	10	△91.7	31	△74.7	16	△62.2
23年6月期	3,320	△15.1	121	—	125	—	42	1.2

(注) 包括利益 24年6月期 △2百万円 (—%) 23年6月期 43百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年6月期	165.50	—	1.1	1.4	0.3
23年6月期	437.63	—	2.8	5.4	3.6

(参考) 持分法投資損益 24年6月期 ー百万円 23年6月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年6月期	2,217	1,583	68.1	15,570.35
23年6月期	2,351	1,615	64.7	15,698.51

(参考) 自己資本 24年6月期 1,510百万円 23年6月期 1,522百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年6月期	57	△43	△39	1,052
23年6月期	113	△14	△58	1,077

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年6月期	—	0.00	—	300.00	300.00	29	68.6	1.9
24年6月期	—	0.00	—	100.00	100.00	9	60.4	0.6
25年6月期(予想)	—	0.00	—	200.00	200.00		55.4	

(注) 25年6月期(予想)の1株当たり配当については、株式分割を考慮しない額を記載しております。

3. 平成25年6月期の連結業績予想(平成24年7月1日～平成25年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	3,100	2.2	30	197.8	50	57.8	35	118.0	360.84

(注) 第2四半期(累計)の予想は行っておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無
新規 一社 (社名)、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

24年6月期	102,154 株	23年6月期	102,154 株
24年6月期	5,159 株	23年6月期	5,159 株
24年6月期	96,995 株	23年6月期	96,995 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成24年6月期の個別業績(平成23年7月1日～平成24年6月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年6月期	2,394	△10.4	26	△79.6	151	12.1	150	112.2
23年6月期	2,672	19.3	131	195.2	135	87.3	70	207.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年6月期	1,546.54	—
23年6月期	728.90	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
24年6月期	1,980		1,442		72.8		14,872.74	
23年6月期	1,976		1,321		66.8		13,619.86	

(参考) 自己資本 24年6月期 1,442百万円 23年6月期 1,321百万円

2. 平成25年6月期の個別業績予想(平成24年7月1日～平成25年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	2,500	4.4	50	86.2	80	△47.4	75	△50.0	773.24

(注) 第2四半期(累計)の予想は行っておりません。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 業績予想について

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

2. 株式分割後の配当について

当社は、平成24年8月3日開催の取締役会において、株式の分割及び単元株制度の採用について決議し、平成25年7月1日を効力発生日として、普通株式1株を100株へ分割し、単元株式数を100株とすることとしております。これに伴い、平成25年6月期の配当予想は以下のとおりとなります。

平成25年6月期の配当予想

1株当たり配当 期末 2円00銭(注)

(注) 株式分割後の配当であり、株式分割実施前に換算すると、1株当たり200円00銭に相当します。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	8
(5) その他、会社の経営上重要な事項	9
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 継続企業の前提に関する注記	18
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	18
(追加情報)	19
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	20
(連結包括利益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(セグメント情報等)	24
(関連情報)	26
(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)	27
(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)	27
(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)	27
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	29
5. 個別財務諸表	30
(1) 貸借対照表	30
(2) 損益計算書	32
製造原価報告書	
(3) 株主資本等変動計算書	34
6. その他	36
(1) 役員の異動	36

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当連結会計年度の経営成績)

当連結会計年度(平成23年7月1日～平成24年6月30日、以下「当期」という。)における我が国経済は、東日本大震災の復興需要や底堅い内需を中心に、緩やかな景気回復が見られております。一方で、欧州の財政問題に伴うユーロ危機や、新興国経済の景気低迷、円高や高水準の原油価格など不安定要因があり、景気の先行きは不透明な状況となっております。

当社グループの主要事業である情報技術事業においても、事業の継続性や災害への対策を中心に、IT関連の設備投資は緩やかな回復基調が見られております。

当社グループにおいては、夏季に実施された節電対策シフトの適用、電力や水道など社会インフラシステム開発分野の一部における請負案件の先送りや規模の縮小などの影響により、技術者の稼働率が当初の計画を下回りましたが、交通系のシステムや公共系のシステム分野を中心に新規案件の開拓に努めました。また、茨城県より委託された平成23年度ひとり親家庭等在宅就業支援事業の終了に伴い230百万円の売上を計上しております。この結果、当期の売上高は3,033百万円となり前連結会計年度(平成22年7月1日～平成23年6月30日、以下「前期」という。)に比べ287百万円、8.7%の減少となりました。営業利益は10百万円(前期比91.7%減)、経常利益31百万円(前期比74.7%減)、当期純利益16百万円(前期比62.2%減)となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりです。

なお、セグメント利益の計算にあたり、のれん償却額を前連結会計年度まで各セグメントに配分せず調整額としていましたが、当連結会計年度より各セグメントに配分しております。以下の各セグメント別の前年対比につきましては、前連結会計年度の数値を遡及修正したものとの比較となっております。

(ITソリューション事業)

アクモス株式会社では、前期にあった官公庁のシステムリプレース案件による売上301百万円の影響がなくなり、茨城県の平成23年度ひとり親家庭等在宅就業支援事業の完了や新規の受注案件があったものの、売上高が前期に比べ277百万円減少いたしました。請負契約にて受注した案件において開発期間の長期化により原価が想定を上回って発生した案件が複数発生したため、これらの不採算案件については個別に改善の対応を実施いたしました。このほか、新規にCTI(注)等を活用した自社ブランド製品を開発するための市場調査活動と研究開発を実施しており、当期中の平成23年12月にデモンストレーション用の試作システムを制作し、平成24年3月にプロトタイプ制作を完了いたしました。これらの研究開発活動にかかる経費として、販管費に研究開発費を50百万円計上いたしました。このような第3四半期までの業績を踏まえ、第4四半期において経費削減対策を実施いたしました。主なものは、役員報酬及び執行役員給与の減額分13百万円、一般社員の夏季賞与の減額による人件費の削減額50百万円となっております。

ACMOSソーシングサービス株式会社は、新たに独立行政法人系の2病院において、医療システムの運用保守業務を開始し、ほぼ予定通りの業績となっております。

これらの結果、ITソリューション事業の売上高は2,648百万円(前期比254百万円(8.8%)減)、営業利益11百万円(前期比102百万円(89.6%)減)となりました。

(注)CTI(Computer Telephony Integration System):電話とコンピュータの統合システム

(ITサービス事業)

株式会社エクスカル(IT製品のテスト事業)では、第三者検証分野の受注が半減していることから、売上高は前期比で18.1%減となっております。当期では平成24年3月より、日本初のUSB3.0ロゴ認定試験サービスを開始し、来期以降の拡大分野として取り組んでまいります。前連結会計年度に実施した事業再構築により家賃などの固定費が減少しており、販管費は前期比7.4%減少しております。

株式会社ジイズスタッフ(情報処理サービス事業)においては、入札案件への参加を抑制したものの、リピートの受注を獲得したことに加え、既存顧客内での他部署の紹介や学校法人等の新規顧客開拓が進んだことにより、売上高は前期より6.8%増加いたしました。

ITサービス事業全体では、売上高460百万円(前期比23百万円(4.9%)減)、営業利益31百万円(前期比8百万円(21.2%)減)となりました。

(次期の見通し)

当社グループのITソリューション事業は、主要顧客におけるソフトウェア調達部門の再編や電力系システム開発の需要回復の遅れ等の事業環境の変化を踏まえ、お客様の多様なニーズに対応するため、顧客別に事業を再編いたしました。堅調な公共系、交通系分野でのシステム開発や、グループ会社との連携によりシステム保守、運用管理分野での受注拡大を目指します。また、当期の研究開発活動によって、CTIを活用した通信指令システムが完成したことから、営業活動を促進していくために、専任事業部としてソーシャルソリューション事業部を新設いたしました。

なお、来期の業績予想を踏まえ、当社の代表取締役社長及び副社長の役員報酬を平成24年8月支給分から平成25年7月支給分までの12ヵ月間につき30%減額し、その他の常勤取締役については月額15万円、執行役員については月額5～15万円報酬を減額することにいたしました。

ITサービス事業では、IT製品のテスト事業は、お客様の事業環境が厳しい状況で、第三者検証分野の回復は遅れそうですが、規格認証分野の売上貢献により、ほぼ横ばいを見込んでおります。情報処理サービス事業では、更新頻度の高いECサイトの運営事業者様向けWEB更新事務局サービス等、情報やデータに関わる業務のアウトソーシングサービスの拡充に努め、新規顧客の獲得を目指します。

(経営目標)

	第21期 平成24年6月期 実績	第22期 平成25年6月期 予想
売上高	3,033百万円	3,100百万円
営業利益	10百万円	30百万円
経常利益	31百万円	50百万円
当期純利益	16百万円	35百万円

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末の総資産は前連結会計年度末に比べ134百万円減少し、2,217百万円となりました。主な理由は、売掛金の減少80百万円、のれんの償却による減少55百万円などによるものです。

(負債)

当連結会計年度末の負債は前連結会計年度末に比べ102百万円減少し、633百万円となりました。主な理由は、未払費用の減少49百万円、長期借入金の返済71百万円などによるものです。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は前連結会計年度末に比べ32百万円減少し、1,583百万円となりました。主な理由は、当期純利益16百万円による増加の一方で配当金29百万円、少数株主持分の減少19百万円の減少要因があったことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ24百万円減少し、1,052百万円となりました。

各キャッシュ・フローの区分の状況とその要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュフローは57百万円の収入(前期は113百万円の収入)となりました。これは、仕入債務の減少26百万円や未払費用等その他の負債の減少74百万円があった一方で、のれんの償却55百万円、減価償却費26百万円、減損損失18百万円等の支出を伴わない費用や売掛債権の減少62百万円があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュフローは43百万円の支出(前期は14百万円の支出)となりました。これは、定期預金の預入77百万円と払戻38百万円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュフローは39百万円の支出(前期は58百万円の支出)となりました。これは、短期及び長期借入金の借入と返済による純額の支出11百万円、配当金の支払額28百万円によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年6月期	平成21年6月期	平成22年6月期	平成23年6月期	平成24年6月期
自己資本比率	50.6	41.5	64.2	64.7	68.1
時価ベースの自己資本比率	32.7	21.4	27.8	28.4	39.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	3,523.2	185.7	224.5	421.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	1.9	9.8	18.8	11.84

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(注5) インタレスト・カバレッジ・レシオの計算における利払いは、損益計算書に計上されている支払利息を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主様等当社のステークホルダーの皆様に対する利益還元策を重要な政策として認識し、企業価値の向上につとめております。また、株主の皆様に対する安定的な配当の実現を中長期的な重点課題として位置付け、配当原資確保のための収益力向上を図り、財政基盤の強化に努め、当社個別の当期純利益に対する配当性向30%を目標に連結業績を勘案し、配当を行うことを基本方針としております。

当期の個別業績は150百万円となりましたが、連結業績については連結当期純利益16百万円となりました。当期の剰余金の配当については、今後のグループ事業の拡大に必要な内部留保、並びに株主様への安定した利益還元の実現を勘案した結果、1株当たりの期末配当は、配当予想200円を修正し、100円の普通配当実施を予定しております。配当予想の修正に関する詳細は、平成24年8月3日付「平成24年6月期 期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

なお、来期の配当は、業績と今後の内部留保の必要性を総合的に勘案して決定いたしますが、期末配当として、1株当たり200円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

① 経営環境の変動に係るリスク

当社グループの主要事業は、景気動向等経済環境の変化による顧客企業の情報化投資の変動の影響を受けやすい傾向があり、顧客企業の景況感の変化が業績に対し影響を与える可能性があります。

② 特定事業分野の顧客に対する売上依存度に係るリスク

当社のITソリューション事業については、特定の総合電機メーカー及びそのグループ企業の顧客に売上が集中しております。業種は分散しておりますが、顧客企業の業績や契約内容の変更などにより売上が変動するリスクがあります。

③ 契約の解除、中途解約に係るリスク

当社グループでは、小口から大口の契約まで様々な規模の業務を行なっておりますが、特に大口の契

約においては、契約期間の途中に何らかのトラブルが発生したことにより、契約の解除または解約となった場合には、当初予定していた収益を獲得することができない、又は当該契約業務にかかった経費の回収ができない等業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 情報漏えい、個人情報の保護に係るリスク

当社グループにおいては、システム開発や検証試験を通じ、顧客の重要な情報の提供を受けており、また、多くの個人情報の取扱いをともなう事業活動を行っております。情報漏えいや個人情報の保護には最善を尽くしておりますが、万一漏えいや個人情報の流失等の事象が生じた場合には補償等の問題が生じる可能性があります。

⑤ 余剰人員、待機人員の発生に係るリスク

当社グループ各社は、正社員を中心とした技術スタッフにより業務を行っております。受注量が大きく減少した場合には、適正な業務の割り当てを行うことができない社員が、余剰人員、待機人員となり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 事業の推進者、各グループ会社の経営者に係るリスク

当社グループでは、グループ会社の規模が小さく、経営者や特定の事業または業務の推進者に業務が集中する傾向にあり、経営者や事業の推進者にかかわるリスクがあります。

⑦ 労務上の課題に係るリスク

当社グループ各社とも、労働基準法を遵守し、適正な労働条件の整備を行っております。組織再編等に伴い、希望退職の募集や配置転換、雇用契約内容の変更等を行う場合があります。労務上の問題については労使で協議して解決にあたりますが、場合によっては従業員との間に紛争や訴訟等が生じる可能性があります。

⑧ 事業投資及び子会社株式の評価に係るリスク

当社グループでは、グループシナジーのある事業への投資を今後も継続してまいります。投資先企業の業績が計画を下回った場合には、のれん償却額などの経費が収益性に影響を与える場合があります。また、投資先企業に係る子会社株式、投資有価証券、のれんについて減損損失の適用対象となった場合には、これら資産の評価切り下げにより損失が発生し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 自然災害、事故に関するリスク

当社グループの事業所周辺で地震、風水害等の自然災害や、事故が発生した場合、資産の被災や交通事情の悪化による出勤困難等により業務の遂行が困難となる可能性があります。

また、自然災害や事故の発生に伴い、水道の断水や電力供給量の低下による停電等が起こる可能性があります。特に、当社グループの事業はシステム運用等で安定した電力供給に依存しており、停電が発生した場合には業務に大きな支障をきたす恐れがあります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

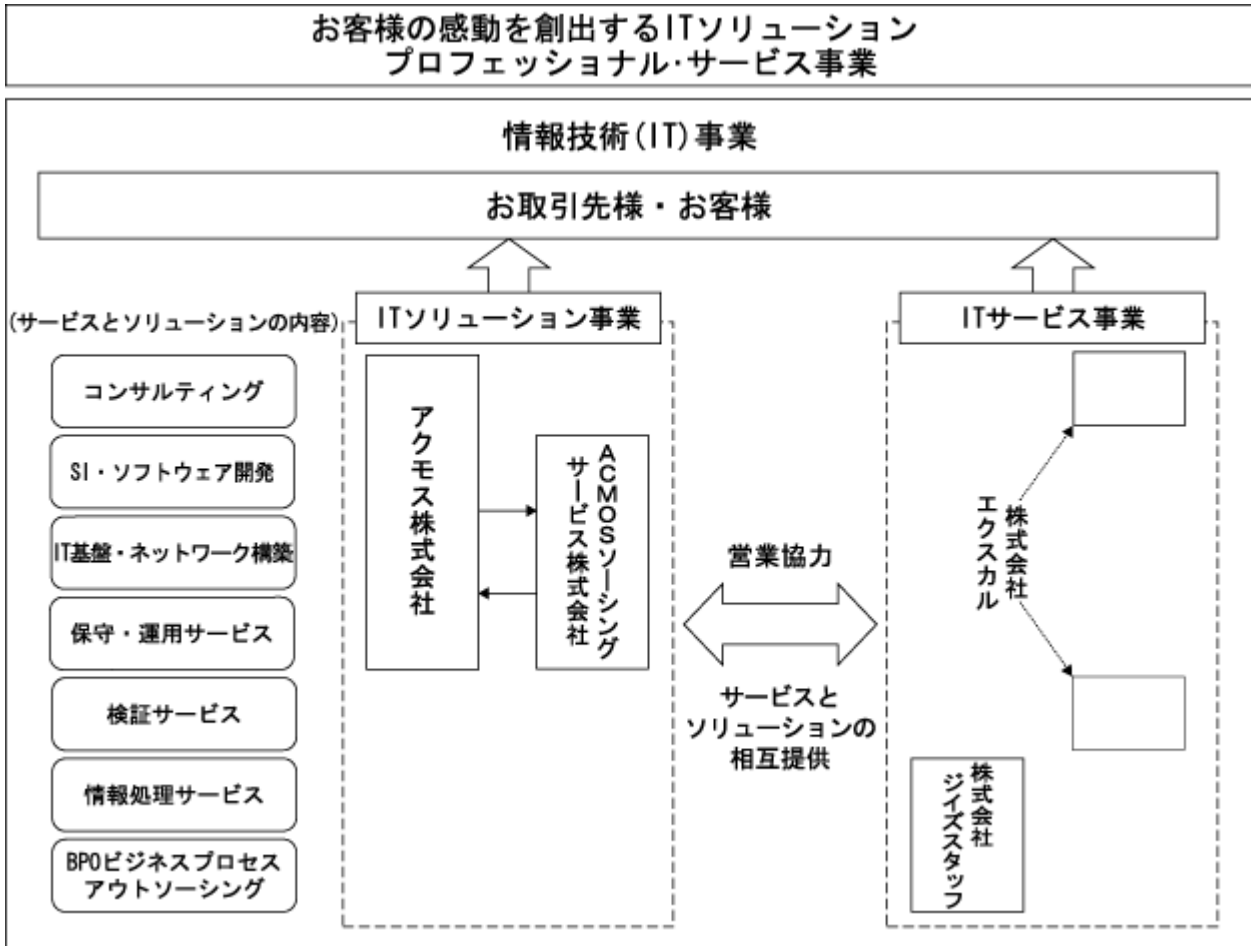
(1) 平成24年6月30日現在のグループ事業系統図

当社グループは、事業持株会社の当社及び連結対象の子会社4社で構成されており、連結対象会社のほか、その他の関係会社1社があります。セグメントは、情報技術事業のITソリューション事業、ITサービス事業の2種類で構成されております。

ITソリューション事業 …… システム開発事業、グループ統括事業

ITサービス事業 …… IT製品の検証、テスト事業、情報処理サービス事業

<事業系統図>



- (注) 1 アクモス・アカウンティング株式会社については休業中であるため、上記の図には記載していません。
 2 その他の関係会社 コンセーユ・ティ・アイ株式会社
 コンセーユ・ティ・アイ株式会社は、上場会社が他の関係会社の関連会社である場合における当該他の会社に該当します。

(2) 事業の内容

事業別セグメント	会社名	事業内容	
情報技術事業	ITソリューション事業	アクモス株式会社	ITコンサルティング オリジナルアプリケーションパッケージ開発・販売 各種認証取得コンサルティング
		ACMOSソーシングサービス株式会社	医療系・製造系等システムの構築・保守
	ITサービス事業	株式会社エクスカル (情報技術(IT)製品のテスト事業)	IT製品の規格認定試験サービス(USB2.0/3.0/DLNA他) 第三者検証サービス コンサルタントサービス
		株式会社ジズスタッフ (情報処理サービス事業)	データ入力、集計、統計解析 WEBアンケート等のWEBサイト構築 キャンペーン、イベントの事務局業務

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

平成21年6月期決算短信(平成21年7月31日付)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧頂くことができます。

(当社ホームページ)

http://www.acmos.co.jp/ir/brief_note.html

(2) 目標とする経営指標

中期経営計画(平成23年6月期～平成25年6月期)

当社グループの中期経営戦略は中期経営計画に基づいて実行いたしますが、ローリング方式により毎年度末に経営環境の変化を分析し、中期経営計画の見直しを行っております。

平成25年6月期は環境変化対応という中期経営計画のテーマは維持しつつ、予想は下記の通り修正いたしました。なお、平成25年6月期の予想値にはM&Aによる寄与分は未定となっているため発表日現在含めておりません。

(数値目標進捗と定量的経営目標)

	第20期 平成23年6月期 実績	第21期 平成24年6月期 実績	第22期 平成25年6月期 予想
売上高	3,320百万円 (3,300百万円)	3,033百万円 (3,400百万円)	3,100百万円
営業利益	121百万円 (36百万円)	10百万円 (100百万円)	30百万円
経常利益	125百万円 (30百万円)	31百万円 (100百万円)	50百万円
当期純利益	42百万円 (30百万円)	16百万円 (80百万円)	35百万円

(注) ()書きは、平成23年6月14日に修正した後の計画値となっております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

平成22年8月3日に策定いたしました中期経営計画において、環境変化へ対応すべく、次の3点を定性的基本方針と定めております。

- ・グループ連携によりお客様の多様な要望に応える体制の整備
- ・安定収益の確保、営業キャッシュフローの増加
- ・持続的成長のための人財力、技術力の強化

以上の基本方針を踏まえ、第22期の経営計画では「事業再構築」、「新規事業創出」の二つのテーマを中心に置き、事業環境の変化への適応と収益性の向上を目標に掲げ、5つの基本方針を策定いたしました。

①自社の強みを活かす

当社グループの強みの一つは、国内の優良企業や官公庁等をお客様とする顧客基盤にあります。企業分野では、社会インフラシステムの成長分野への人材や技術のシフトを図り、官公庁分野ではシステム構築やクラウド化等お客様のニーズに応え、主要事業の強みを一層強化してまいります。

②自社ブランドを創出する

CTIを活用した通信指令システムを核とする事業を立ち上げ、営業・開発・品質保証まで一貫した事業体制を整えるとともに、プロジェクトマネージャーを育成します。

③人材の活性化と適材適所の人事を実行する

人材の活性化のため、社員一人一人と向き合い、社員の持っている能力を引き出せるよう、適材適所の人事と人材教育を実行します。

④フラットで迅速な組織体制を作る

お客様別に組織を再編し、多様なお客様ニーズに対応するとともに、責任と権限の明確化により、フ

ラットで迅速な意思決定を実現します。

⑤品質保証体制を確立する

自社製品及びシステム受託開発業務における品質基準を維持し、お客様の信頼性向上につながる品質保証体制を確立します。

(4) 会社の対処すべき課題

1. リスクマネジメントに関する課題

東日本大震災では、大規模な地震や津波の発生により、長時間の停電やその後の原発事故の発生に伴う計画停電の実施など、事業環境の基盤となる社会インフラに大きなダメージを受けました。災害時における連絡手段として、各種のSNSサービスが有効性を発揮したほか、クラウドコンピューティング、iDCなどビジネスプロセスアウトソーシングサービス等の活用に関心を集めております。

当社グループは、情報技術事業において、各種のITソリューション、ITサービスをお客様に提供してまいりました。中でも、電力、交通、通信、医療等の社会インフラや、行政サービスを支えるシステムの開発、設計、構築、運用に関する経験と実績を生かし、これらの産業や行政に関わるお客様の事業を支え、いつもどんなときも、お客様に安心・安全なサービスを提供するため努めてまいります。

また、社員と家族が安心して業務に従事できる環境の整備を進めます。

2. グループ事業全般に関する課題

「私たちアクモスグループはお客様に感動していただけるプロフェッショナルなサービスを提供します。」という経営理念に基づき、一人一人がプロフェッショナルサービスプロバイダーとしての自覚を持ち、お客様の期待値を超えるプロフェッショナルサービス事業を推進し、収益力の向上を図り安定的かつ持続的な配当を実現するため、事業の収益性を高め剰余金の確保に努めます。

内部統制の整備、運用、評価、改善を推進し、適正な財務報告を行える組織体制の整備に努めてまいります。

また、当社は、社会的責任を果たすため、情報セキュリティシステム、個人情報保護など各マネジメントシステムに基づき、コンプライアンスを重視した健全で真摯な企業活動を行います。社会的な責任がある企業として、「私たちにもできる身近な社会貢献」をテーマに、ささやかでも継続して行える社会貢献を果たしてまいります。

事業別の対処すべき課題は、以下のとおりであります。

① ITソリューション事業

既存事業のお客様サービスの向上と、新たなITソリューションの提供を目的としたアライアンスを推進し、ITサービス領域の拡大と質の深化を図ります。当期に問題となった不採算案件の事前予防と検出のため、品質マネジメントシステム(QMS)の運用を強化するとともに、大規模プロジェクトについては管理手順書に従い、プロジェクト状況の可視化を図ります。また、当期に制作を行ったCTI等を利用した通信指令システムをはじめ、自社製品や納品システムの品質の確保に努めます。ITソリューション事業分野のエンドユーザーからの受注の拡大を目的として、事業部門においては、お客様へのサービスの充実のため品質向上を図り、事業部門と営業部門の連携をより一層強化してまいります。

また、従来から引き続き、顧客からの信頼性向上を目的として、情報漏えいへの対策、コンプライアンスの徹底に取り組みます。情報セキュリティマネジメントシステム(ISMS)のほか、プライバシーマークの運用手順の徹底及び教育により個人情報の保護に努めるとともに、品質方針を遵守し、お客様から信頼される業務品質の向上に継続して努めてまいります。

東日本大震災では、東北地区の被災地の長期的な支援が課題となっております。被災地である茨城県及び、被害の大きかった東北三県の新卒者、経験者の雇用に長期的に取り組んでまいります。

人材育成と人材活用を支援するIT基盤として人事マネジメントシステムの導入と評価制度の刷新に取り組んでまいります。

② ITサービス事業

株式会社エクスカルが営むIT製品のテスト事業においては、将来の収益源となる規格認証の分野における認証機関としての認定を受けるための体制の整備と、営業基盤を強化するため、他の企業とアライアンスを含め連携を進めてまいります。当期は平成24年3月よりUSB3.0の規格認定試験を

開始し、平成24年6月からはUSBバッテリーチャージングテストサービスを開始いたしました。また、USB、DLNAに加え、新たな規格認定試験に対応できるよう技術コンソーシアムとの連携を進めてまいります。規格認定分野の高付加価値な売上を確保しつつ、比較的売上比率の低い固定的なテストの売上を獲得することにより、安定的で高付加価値な収益体制を目指します。第三者検証については、これまで規格認証で獲得したお客様を中心に行ってきた顧客開拓を拡大し、グループ企業とも協調しながらの営業展開を進めてまいります。

株式会社ジイズスタッフが営む情報処理サービス事業においては、少人数体制による効率的な業務運営が行われておりますが、その一方で人的余力が少なく、事業拡大の阻害要因となっております。プロジェクト管理者となる人材を育成し、受注拡大に対応できる体制を整えてまいります。また営業面では、従来通り既存顧客に対する営業の深堀りを行い、新たなニーズを収集し、リピート注文を促してまいります。また、従来のノウハウを生かした商品パッケージの開発や付加価値のある業務品質の確保により、価格競争に負けない体制づくりを目指してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,217,855	1,232,719
受取手形及び売掛金	451,793	376,323
仕掛品	42,096	28,414
原材料及び貯蔵品	189	355
前払費用	14,663	16,736
短期貸付金	5,494	15,469
未収入金	19,444	24,823
繰延税金資産	7,552	7,744
その他	4,015	1,337
貸倒引当金	△4,390	△2,260
流動資産合計	1,758,715	1,701,664
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 259,364	※1 225,380
減価償却累計額	△131,059	△116,938
建物及び構築物 (純額)	128,305	108,442
工具、器具及び備品	108,118	59,137
減価償却累計額	△81,665	△47,543
工具、器具及び備品 (純額)	26,452	11,593
土地	※1 68,836	※1 68,836
有形固定資産合計	223,594	188,872
無形固定資産		
のれん	268,342	212,576
ソフトウェア	7,080	43,627
ソフトウェア仮勘定	9,276	—
電話加入権	1,481	1,481
無形固定資産合計	286,181	257,685
投資その他の資産		
投資有価証券	16,668	18,759
敷金及び保証金	41,211	40,338
長期貸付金	25,277	9,808
その他	71	60
貸倒引当金	△30	△9
投資その他の資産合計	83,198	68,957
固定資産合計	592,974	515,515
資産合計	2,351,690	2,217,180

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	75,539	49,398
短期借入金	20,000	80,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 71,470	※1 45,000
預り金	10,977	25,019
未払金	84,536	72,325
未払費用	208,549	159,002
未払法人税等	14,533	17,820
賞与引当金	16,100	10,901
前受金	46,424	36,685
その他	21	1
流動負債合計	548,151	496,154
固定負債		
長期借入金	※1 163,750	※1 118,750
長期前受金	16,800	13,203
その他	7,067	5,198
固定負債合計	187,617	137,152
負債合計	735,768	633,307
純資産の部		
株主資本		
資本金	693,250	693,250
資本剰余金	1,176,282	1,176,282
利益剰余金	△295,392	△308,438
自己株式	△53,911	△53,911
株主資本合計	1,520,228	1,507,182
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,449	3,063
その他の包括利益累計額合計	2,449	3,063
少数株主持分	93,244	73,626
純資産合計	1,615,921	1,583,872
負債純資産合計	2,351,690	2,217,180

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月 30日)	当連結会計年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月 30日)
売上高	3,320,847	3,033,451
売上原価	2,255,334	2,047,898
売上総利益	1,065,512	985,553
販売費及び一般管理費	※1, ※2 944,504	※1, ※2 975,480
営業利益	121,008	10,073
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,711	1,344
保険配当金	2,758	2,893
助成金収入	400	16,109
その他	5,635	6,449
営業外収益合計	10,505	26,797
営業外費用		
支払利息	6,033	4,885
その他	137	302
営業外費用合計	6,170	5,188
経常利益	125,344	31,682
特別利益		
投資有価証券売却益	108	—
事業再構築引当金戻入額	7,780	—
その他	591	—
特別利益合計	8,480	—
特別損失		
固定資産除却損	※3 417	※3 195
投資有価証券売却損	21	—
投資有価証券評価損	5,980	—
本社移転費用	26,804	—
災害による損失	28,368	—
特別退職金	3,230	1,394
契約解除損失	4,539	300
減損損失	—	※4 18,623
その他	650	345
特別損失合計	70,011	20,858
税金等調整前当期純利益	63,812	10,823
法人税、住民税及び事業税	21,111	14,650
法人税等調整額	1,003	△261
法人税等合計	22,115	14,388
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	41,697	△3,564
少数株主損失(△)	△750	△19,617
当期純利益	42,447	16,052

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失 (△)	41,697	△3,564
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	2,228	614
その他の包括利益合計	2,228	※ 614
包括利益	43,925	△2,949
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	44,676	16,667
少数株主に係る包括利益	△750	△19,617

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	693,250	693,250
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	693,250	693,250
資本剰余金		
当期首残高	1,176,282	1,176,282
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,176,282	1,176,282
利益剰余金		
当期首残高	△338,691	△295,392
当期変動額		
剰余金の配当	—	△29,098
当期純利益	42,447	16,052
連結子会社の決算期変更に伴う利益剰余金の増加	851	—
当期変動額合計	43,299	△13,045
当期末残高	△295,392	△308,438
自己株式		
当期首残高	△53,911	△53,911
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△53,911	△53,911
株主資本合計		
当期首残高	1,476,929	1,520,228
当期変動額		
剰余金の配当	—	△29,098
当期純利益	42,447	16,052
連結子会社の決算期変更に伴う利益剰余金の増加	851	—
当期変動額合計	43,299	△13,045
当期末残高	1,520,228	1,507,182

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	220	2,449
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,228	614
当期変動額合計	2,228	614
当期末残高	2,449	3,063
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	220	2,449
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,228	614
当期変動額合計	2,228	614
当期末残高	2,449	3,063
少数株主持分		
当期首残高	93,994	93,244
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△750	△19,617
当期変動額合計	△750	△19,617
当期末残高	93,244	73,626
純資産合計		
当期首残高	1,571,144	1,615,921
当期変動額		
剰余金の配当	—	△29,098
当期純利益	42,447	16,052
連結子会社の決算期変更に伴う利益剰余金の増加	851	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,477	△19,002
当期変動額合計	44,777	△32,048
当期末残高	1,615,921	1,583,872

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	63,812	10,823
減価償却費	26,841	26,754
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,314	△2,150
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4,152	△5,198
のれん償却額	55,765	55,765
減損損失	—	18,623
受取利息及び受取配当金	△1,711	△1,344
支払利息	6,033	4,885
投資有価証券評価損益 (△は益)	5,980	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△87	—
固定資産除却損	417	195
本社移転費用	14,762	—
災害損失	7,837	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△58,349	62,134
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△25,687	13,516
仕入債務の増減額 (△は減少)	23,645	△26,141
その他の資産の増減額 (△は増加)	4,990	△6,879
その他の負債の増減額 (△は減少)	13,543	△74,844
小計	135,958	76,140
利息及び配当金の受取額	1,529	1,327
利息の支払額	△6,088	△4,882
法人税等の支払額	△17,729	△14,719
営業活動によるキャッシュ・フロー	113,669	57,865
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△34,020	△77,800
定期預金の払戻による収入	56,067	38,000
有形固定資産の取得による支出	△29,246	△6,493
無形固定資産の取得による支出	△13,115	△21,228
敷金及び保証金の差入による支出	△26,027	△189
敷金及び保証金の回収による収入	24,551	19,176
投資有価証券の売却による収入	610	—
貸付金の回収による収入	5,332	5,494
出資金の回収による収入	1,010	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,839	△43,040

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	20,000	80,000
短期借入金の返済による支出	—	△20,000
長期借入金の返済による支出	△78,360	△71,470
配当金の支払額	—	△28,308
財務活動によるキャッシュ・フロー	△58,360	△39,778
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	40,470	△24,953
現金及び現金同等物の期首残高	1,011,766	1,077,169
連結子会社の決算期変更による現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	24,933	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,077,169	※1 1,052,216

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数

4社

連結子会社の名称

アクモス・アカウントィング株式会社

株式会社エクスカル

株式会社ジイズスタッフ

ACMOSソーシングサービス株式会社

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち株式会社エクスカルの決算日は12月31日であります。

なお、連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

なお、その他の連結会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

a 売買目的有価証券

時価法(売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

b その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

総平均法による原価法によっております。

但し、仕掛品のうち開発受託にかかる仕掛品については、個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

③ デリバティブ

時価法によっております。

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は、定額法、

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 8年~38年

工具器具備品 3年~15年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)にもとづいてお

ります。

(ハ) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

支給見込額基準に基づいて算定しております。

(ニ) 受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準

工事完成基準

(ホ) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
金利スワップ取引	借入金

③ ヘッジ方針

将来のキャッシュ・フローの変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用しております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、決算における有効性の評価を省略しております。

(ヘ) のれんの償却方法及び償却期間

10年間の均等償却を行っております。

(ト) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(チ) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(連結納税制度の適用)

当連結会計年度より連結納税制度を適用しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
建物	88,106千円	85,006千円
土地	68,836千円	68,836千円
上記に対応する債務 長期借入金 (1年以内返済予定額を含む)	125,000千円	111,250千円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主要な項目

	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
減価償却費	19,896千円	19,698千円
役員報酬	86,241千円	88,284千円
給料手当	358,733千円	342,364千円
法定福利費	74,055千円	50,272千円
賞与	27,944千円	21,709千円
不動産賃借料	53,824千円	51,703千円
旅費交通費	38,331千円	38,354千円
支払手数料	53,311千円	61,123千円
のれん償却額	55,765千円	55,765千円
賞与引当金繰入額	152千円	1,737千円
貸倒引当金繰入額	2,314千円	△407千円

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
一般管理費に含まれるもの	10,561千円	53,864千円
当期製造費用に含まれるもの	一千円	一千円

※3 固定資産除却損の明細は下記のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
工具器具備品に係る除却損	417千円	195千円

※4 減損損失

当連結会計年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	その他
事務所設備及びテスト設備	建物附属設備 工具器具備品 ソフトウェア	株式会社エクスカル 横浜市保土ヶ谷区	

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、支店、事業所、施設を基本単位とし、連結子会社については、各事業会社を最小単位として、グルーピングを行なっております。株式会社エクスカルは赤字決算が3期連続しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として18,623千円を特別損失に計上いたしました。

減損損失の内訳は、建物附属設備10,551千円、工具器具備品7,975千円、ソフトウェア96千円であ

ります。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュフローがマイナスであるため、回収可能価額は零として評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金：

当期発生額	675千円
組替調整額	—
税効果調整前	<u>675千円</u>
税効果額	<u>△61千円</u>
その他有価証券評価差額金	<u>614千円</u>
その他包括利益合計	<u>614千円</u>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	102,154	—	—	102,154

2. 自己株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,159	—	—	5,159

3. 新株予約権に関する事項
該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	一株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年9月27日 定時株主総会	普通株式	29,098	利益剰余金	300	平成23年6月30日	平成23年9月28日

当連結会計年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	102,154	—	—	102,154

2. 自己株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,159	—	—	5,159

3. 新株予約権に関する事項
該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	一株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年9月27日 定時株主総会	普通株式	29,098	利益剰余金	300	平成23年6月30日	平成23年9月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	一株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年9月27日 定時株主総会	普通株式	9,699	利益剰余金	100	平成24年6月30日	平成24年9月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
現金及び預金	1,217,855千円	1,232,719千円
預入期間が3ヵ月を超える 定期預金	△140,686千円	△180,503千円
現金及び現金同等物	1,077,169千円	1,052,216千円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の事業はサービス別のセグメントから構成されており、「ITソリューション事業」及び「ITサービス事業」の2つを報告セグメントとしております。

「ITソリューション事業」は、システムインテグレーション、ソフトウェア開発、保守及び運用、IT基盤・ネットワーク構築並びにこれらのコンサルティングを行っております。「ITサービス事業」は、規格認定サービスやハード・ソフト等の検証サービス及びコンサルティング、アンケート等の情報処理サービス、事務局業務などを請負うビジネスプロセスアウトソーシング(BPO)を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益をベースとした数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	ITソリューション事業	ITサービス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,836,847	484,000	3,320,847	—	3,320,847
セグメント間の内部 売上高又は振替高	66,133	770	66,903	(66,903)	—
計	2,902,981	484,770	3,387,751	(66,903)	3,320,847
セグメント利益	152,658	56,922	209,580	(88,572)	121,008
セグメント資産	1,689,495	405,846	2,095,341	256,349	2,351,690
その他の項目					
減価償却費	8,382	14,330	22,713	4,128	26,841
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	16,688	14,222	30,910	11,451	42,362

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△88,572千円には、のれん償却額△55,765千円、報告セグメントに配分していない全社費用△31,884千円、その他の調整額△922千円を含んでおります。

(2) セグメント資産の調整額256,349千円には、セグメント間取引消去△26,576千円、報告セグメントに配分していない全社資産14,583千円、のれん未償却残高268,342千円を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	連結財務諸表計上額
	I Tソリューション事業	I Tサービス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,572,645	460,805	3,033,451	—	3,033,451
セグメント間の内部売上高又は振替高	75,635	—	75,635	(75,635)	—
計	2,648,280	460,805	3,109,086	(75,635)	3,033,451
セグメント利益	11,842	31,140	42,983	(32,910)	10,073
セグメント資産	1,850,241	390,343	2,240,584	(23,404)	2,217,180
その他の項目					
減価償却費	7,894	11,691	19,586	7,168	26,754
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	24,975	2,746	27,721	—	27,721

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△32,910千円には、報告セグメントに配分していない全社費用△32,829千円、その他の調整額△80千円を含んでおります。
 - (2) セグメント資産の調整額△23,404千円には、セグメント間取引消去△33,216千円、報告セグメントに配分していない全社資産9,812千円を含んでおります。
- 2 前連結会計年度まで、のれん償却額及びのれん未償却残高を調整額に含めておりましたが、当連結会計年度から各セグメントに振り分けて表示しております。前連結会計年度のセグメント情報を当連結会計年度と同じ基準により作成したものは以下のとおりです。

前連結会計年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	連結財務諸表計上額
	I Tソリューション事業	I Tサービス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,836,847	484,000	3,320,847	—	3,320,847
セグメント間の内部売上高又は振替高	66,133	770	66,903	(66,903)	—
計	2,902,981	484,770	3,387,751	(66,903)	3,320,847
セグメント利益	114,288	39,526	153,815	(32,806)	121,008
セグメント資産	1,862,159	501,524	2,363,683	(11,993)	2,351,690
その他の項目					
減価償却費	8,382	14,330	22,713	4,128	26,841
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	16,688	14,222	30,910	11,451	42,362

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△32,806千円には、報告セグメントに配分していない全社費用△31,884千円、その他の調整額△922千円を含んでおります。
- (2) セグメント資産の調整額△11,993千円には、セグメント間取引消去△26,576千円、報告セグメントに配分していない全社資産14,583千円を含んでおります。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社日立情報制御ソリューションズ	378,771	I Tソリューション事業
KDD I株式会社	332,931	I Tソリューション事業

当連結会計年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
茨城県	335,385	I Tソリューション事業

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	ITソリューション 事業	ITサービス 事業	計		
減損損失	—	18,623	18,623	—	18,623

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

(単位：千円)

	ITソリューション 事業	ITサービス 事業	全社・消去	合計
当期償却額	38,369	17,396	—	55,765
当期末残高	172,664	95,678	—	268,342

当連結会計年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

(単位：千円)

	ITソリューション 事業	ITサービス 事業	全社・消去	合計
当期償却額	38,369	17,396	—	55,765
当期末残高	134,294	78,282	—	212,576

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)
1株当たり純資産額	15,698円 51銭	15,570円 35銭
1株当たり当期純利益金額	437円 63銭	165円 50銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	—円 —銭	—円 —銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	42,447	16,052
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	42,447	16,052
普通株式の期中平均株式数 (株)	96,995	96,995

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (平成23年 6月30日)	当連結会計年度 (平成24年 6月30日)
1株当たり純資産額		
純資産の部の合計額 (千円)	1,615,921	1,583,872
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)		
(うち新株予約権)	—	—
(うち少数株主持分)	(93,244)	(73,626)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	1,522,677	1,510,246
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数 (株)	96,995	96,995

(重要な後発事象)

(株式分割、単元株制度の採用及び定款の一部変更)

平成24年8月3日開催の取締役会において、平成25年7月1日付で株式分割及び単元株制度の採用及び定款の一部変更を行うことを決議致しました。詳細は、平成24年8月3日付「株式分割、単元株制度の採用及び定款の一部変更に関するお知らせ」をご覧ください。

(1) 株式分割、単元株制度の採用及び定款の一部変更の目的

平成19年11月27日に全国証券取引所が公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨を踏まえ、当社株式を上場している証券市場の利便性・流動性の向上に資するため、1株を100株に分割するとともに、当社株式の売買単位を100株とするため、1単元の株式数を100株とする単元株制度を採用いたします。

(2) 分割の方法

平成25年6月30日（日曜日）（当日は日曜日につき、実質的には平成25年6月28日（金曜日））を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式を1株につき100株の割合を持って分割いたします。

(3) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式数	102,154株
今回の分割により増加した株式数	10,113,246株
株式分割後の発行済株式数	10,215,400株
株式分割後の発行可能株式総数	32,300,000株

(4) 株式分割の効力発生日

平成25年7月1日

(5) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の、前連結会計年度及び当連結会計年度における1株当たり情報は以下のとおりです。

1株当たり純資産額	
前連結会計年度末	156円99銭
当連結会計年度末	155円70銭
1株当たり当期純利益金額	
前連結会計年度末	4円38銭
当連結会計年度末	1円65銭

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	879,945	951,516
受取手形	—	5,355
売掛金	375,162	297,485
仕掛品	33,416	19,507
貯蔵品	189	207
未収入金	19,713	43,179
前払費用	10,066	11,109
繰延税金資産	7,132	5,448
短期貸付金	15,494	20,469
その他	2,350	894
貸倒引当金	△2,287	△1,831
流動資産合計	1,341,184	1,353,340
固定資産		
有形固定資産		
建物	200,139	199,899
減価償却累計額	△91,847	△98,019
建物(純額)	108,292	101,879
構築物	24,569	24,569
減価償却累計額	△18,189	△18,708
構築物(純額)	6,379	5,860
工具、器具及び備品	30,140	32,426
減価償却累計額	△20,707	△24,533
工具、器具及び備品(純額)	9,432	7,892
土地	68,836	68,836
有形固定資産合計	192,940	184,469
無形固定資産		
電話加入権	553	553
ソフトウェア	2,454	41,362
ソフトウェア仮勘定	9,276	—
無形固定資産合計	12,284	41,916
投資その他の資産		
投資有価証券	16,668	18,759
関係会社株式	356,342	346,342
敷金及び保証金	26,695	26,080
長期貸付金	30,277	9,808
その他	30	30
貸倒引当金	△30	△9
投資その他の資産合計	429,983	401,011

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
固定資産合計	635,208	627,397
資産合計	1,976,393	1,980,738
負債の部		
流動負債		
買掛金	73,601	36,953
短期借入金	—	60,000
1年内返済予定の長期借入金	71,470	45,000
未払金	51,976	45,775
未払法人税等	10,018	10,435
預り金	6,514	17,812
未払費用	184,114	133,466
賞与引当金	16,100	10,901
前受金	46,424	36,685
その他	14,564	9,171
流動負債合計	474,784	406,202
固定負債		
長期借入金	163,750	118,750
長期前受金	16,800	13,203
固定負債合計	180,550	131,953
負債合計	655,334	538,156
純資産の部		
株主資本		
資本金	693,250	693,250
資本剰余金		
資本準備金	531,658	531,658
その他資本剰余金	53,911	53,911
資本剰余金合計	585,570	585,570
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	93,701	214,609
利益剰余金合計	93,701	214,609
自己株式	△53,911	△53,911
株主資本合計	1,318,609	1,439,517
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,449	3,063
評価・換算差額等合計	2,449	3,063
純資産合計	1,321,058	1,442,581
負債純資産合計	1,976,393	1,980,738

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
売上高	2,672,021	2,394,387
売上原価		
当期製品製造原価	1,838,958	1,635,086
売上原価合計	1,838,958	1,635,086
売上総利益	833,062	759,301
販売費及び一般管理費	701,517	732,442
営業利益	131,545	26,858
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,356	105,836
保険配当金	2,758	2,893
助成金収入	250	15,109
雑収入	4,532	5,793
営業外収益合計	9,897	129,633
営業外費用		
支払利息	5,830	4,485
雑損失	54	58
営業外費用合計	5,884	4,544
経常利益	135,558	151,947
特別損失		
投資有価証券評価損	5,980	—
固定資産除却損	7	42
子会社株式評価損	9,872	10,000
事務所閉鎖損	—	314
特別退職金	3,230	—
本社移転費用	10,922	—
災害による損失	27,411	—
その他	650	—
特別損失合計	58,075	10,357
税引前当期純利益	77,482	141,590
法人税、住民税及び事業税	6,650	△10,039
法人税等調整額	1,250	1,622
法人税等還付税額	△1,118	—
法人税等合計	6,782	△8,416
当期純利益	70,700	150,006

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)		当事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)			
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
I 材料費			299,502	16.1		42,075	2.6
II 労務費			926,445	49.8		936,081	57.7
III 経費							
外注加工費		566,312			563,129		
その他		69,172	635,484	34.1	79,891	643,020	39.7
当期総製造費用			1,861,433	100.0		1,621,177	100.0
期首仕掛品たな卸高			10,941			33,416	
合計			1,872,374			1,654,593	
期末仕掛品たな卸高			33,416			19,507	
当期製品製造原価			1,838,958			1,635,086	

(注)原価計算の方法は、個別原価計算による実際原価計算によっております。

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	693,250	693,250
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	693,250	693,250
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	531,658	531,658
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	531,658	531,658
その他資本剰余金		
当期首残高	53,911	53,911
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	53,911	53,911
資本剰余金合計		
当期首残高	585,570	585,570
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	585,570	585,570
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	23,001	93,701
当期変動額		
剰余金の配当	—	△29,098
当期純利益	70,700	150,006
当期変動額合計	70,700	120,908
当期末残高	93,701	214,609
利益剰余金合計		
当期首残高	23,001	93,701
当期変動額		
剰余金の配当	—	△29,098
当期純利益	70,700	150,006
当期変動額合計	70,700	120,908
当期末残高	93,701	214,609
自己株式		
当期首残高	△53,911	△53,911

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△53,911	△53,911
株主資本合計		
当期首残高	1,247,909	1,318,609
当期変動額		
剰余金の配当	—	△29,098
当期純利益	70,700	150,006
当期変動額合計	70,700	120,908
当期末残高	1,318,609	1,439,517
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	220	2,449
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,228	614
当期変動額合計	2,228	614
当期末残高	2,449	3,063
評価・換算差額等合計		
当期首残高	220	2,449
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,228	614
当期変動額合計	2,228	614
当期末残高	2,449	3,063
純資産合計		
当期首残高	1,248,130	1,321,058
当期変動額		
剰余金の配当	—	△29,098
当期純利益	70,700	150,006
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,228	614
当期変動額合計	72,928	121,523
当期末残高	1,321,058	1,442,581

6. その他

(1) 役員の変動(平成24年9月27日付)

退任予定取締役 倉井康則